

滋賀県の 労働災害の現状

(平成27年5月)



公益社団法人 滋賀労働基準協会

目 次

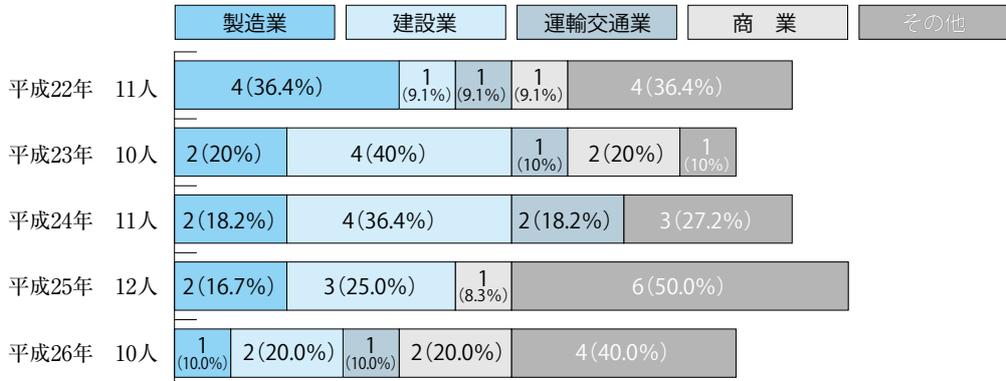
1	死亡災害は減少に転じる	1
2	交通事故による死亡者数は1人で、前年に比べ4人減少	1
3	50歳以上の中高年齢労働者を被災者とする死亡災害が多発	1
4	死傷災害は微減	2
5	第3次産業と建設業が増加	3
6	中小規模事業場で多発している死傷災害	3
7	「転倒」が最も多い事故の型	4
8	前年に引き続き定期健康診断の有所見率が50%を超えた	5
9	生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い	5
10	業務上疾病の発生件数が増加	6
	統計資料	7～21

本冊子は、滋賀労働局の既公表情報のほか、本冊子を滋賀労働局ホームページ等を通じて無償で公表することを条件にその他のデータを滋賀労働局から提供を受け、当協会が作成したものである。

1 死亡災害は減少に転じる

平成26年は10人で、前年に比べ2人減少した。

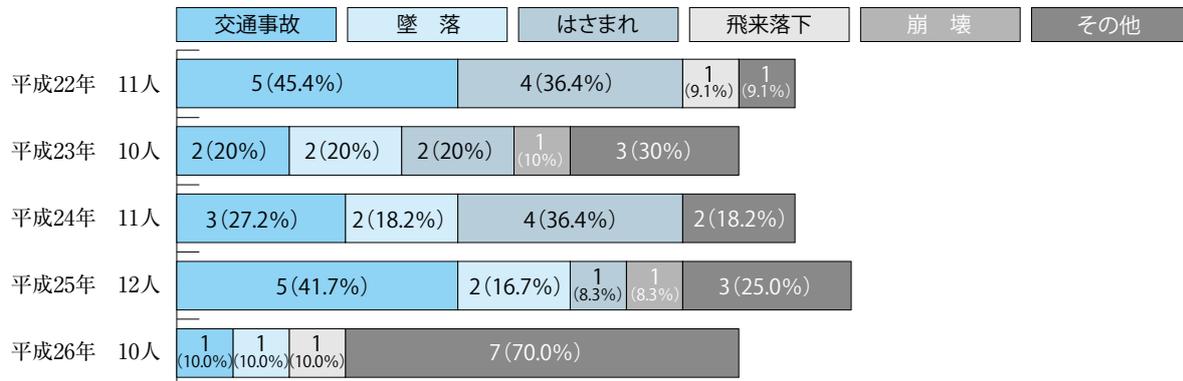
業種別死亡災害発生状況



2 交通事故による死亡者数は1人で、前年に比べ4人減少

平成26年の死亡災害10人の事故型は、「おぼれ」、「転倒」、「飛来・落下」、「墜落・転落」、「高温・低温の物との接触(熱中症)」、「激突され」、「有害物等との接触(CO中毒)」、「交通事故」、「破裂」、「その他(いわゆる過労死)」が各1人となっている。

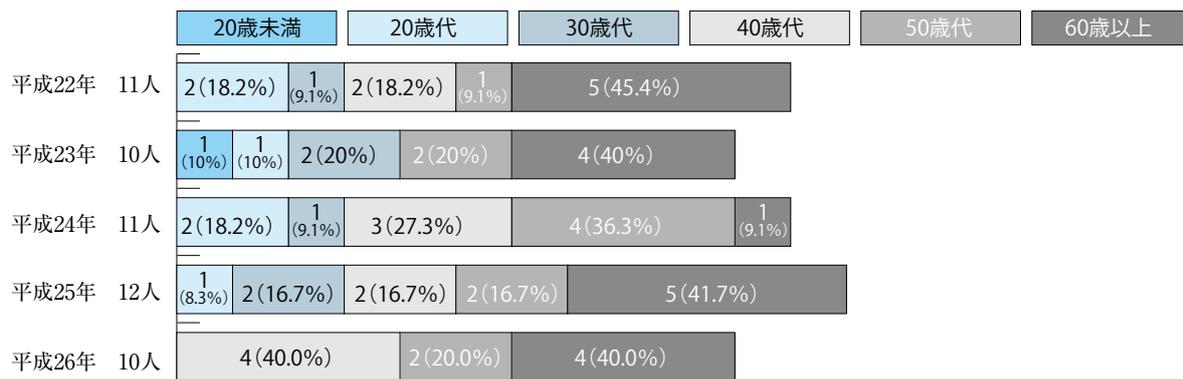
事故の型別死亡災害発生状況



3 50歳以上の中高年齢労働者を被災者とする死亡災害が多発

平成26年の死亡災害を被災者の年齢別に見ると、50歳以上の高年齢労働者の割合が半数を超えている。

年齢別死亡災害発生状況

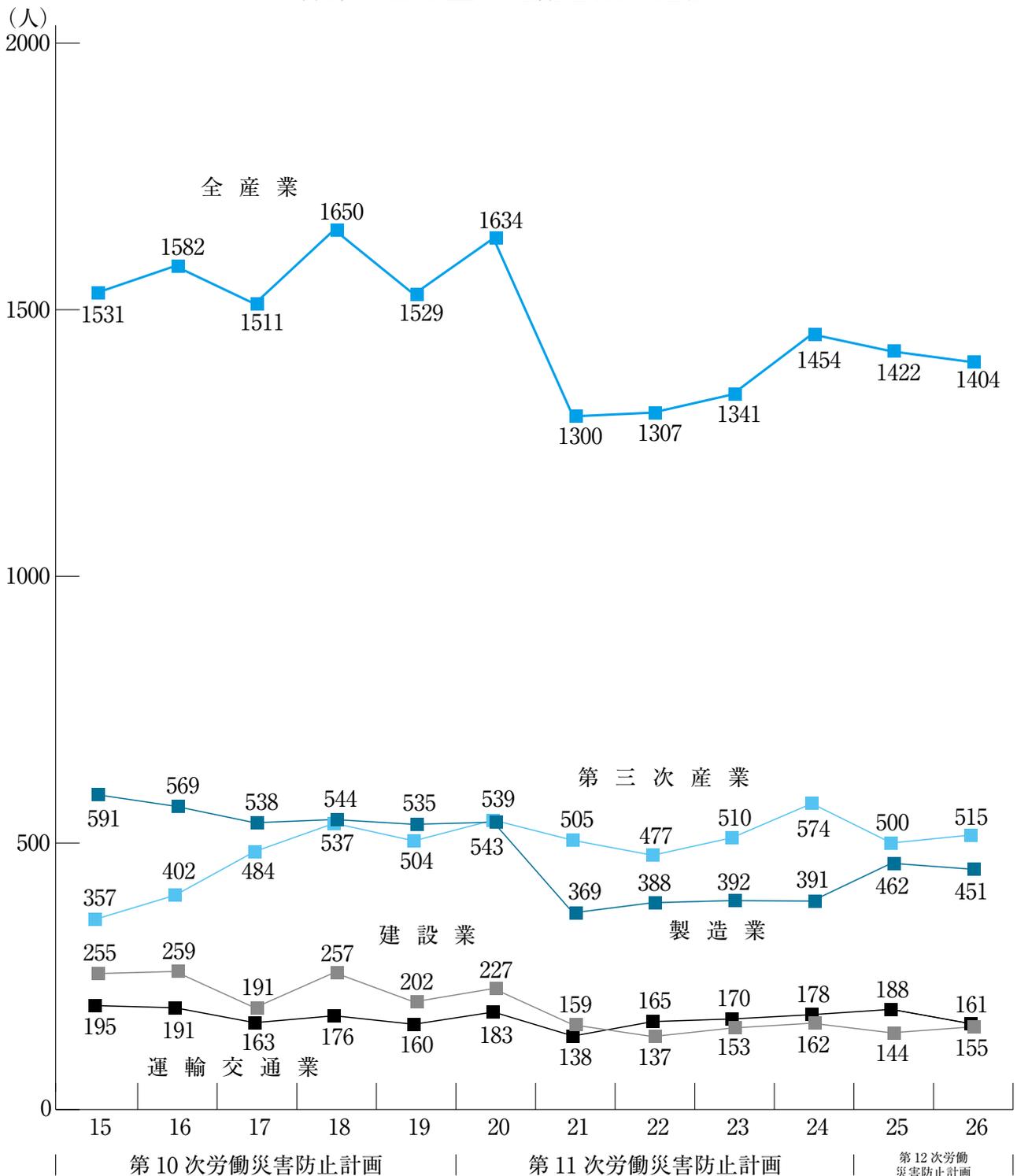


4 死傷災害は微減

滋賀県内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成24年を起点として2年連続で減少し、平成26年の休業4日以上死傷者数は、全産業で1,404人となり、前年に比べ18人（-1.3%）の減少となった。なお、2年連続の減少は、平成7年を起点に4年連続で減少して以来。

業種ごとの内訳では、製造業が451人（前年比-2.4%）、運輸交通業が161人（前年比-14.4%）と減少した反面、第三次産業が515人（前年比+3.0%）、建設業が155人（前年比+7.6%）と増加した。

休業4日以上死傷者数の推移



5 第3次産業と建設業が増加

休業4日以上の死傷者数は、第三次産業の占める割合が36.7%と最も高く、次いで製造業(32.1%)、運輸交通業(11.5%)、建設業(11.0%)の順になっている。

第三次産業の内訳は、515人中、商業(147人)、接客娯楽業(116人)、社会福祉施設(96人)、清掃業(56人)などであり、接客娯楽業の116人は記録の残る平成11年以降で最多となった。

業種別死傷災害発生状況

	製造業	建設業	運輸交通業	第三次産業	その他
平成22年 1,307人	388 (29.7%)	137 (10.5%)	165 (12.6%)	477 (36.5%)	140 (10.7%)
平成23年 1,341人	392 (29.2%)	153 (11.4%)	170 (12.7%)	510 (38.0%)	116 (8.7%)
平成24年 1,454人	391 (26.9%)	162 (11.1%)	178 (12.2%)	574 (39.5%)	149 (10.3%)
平成25年 1,422人	462 (32.5%)	144 (10.1%)	188 (13.2%)	500 (35.2%)	128 (9.0%)
平成26年 1,404人	451 (32.1%)	155 (11.0%)	161 (11.5%)	515 (36.7%)	122 (8.7%)

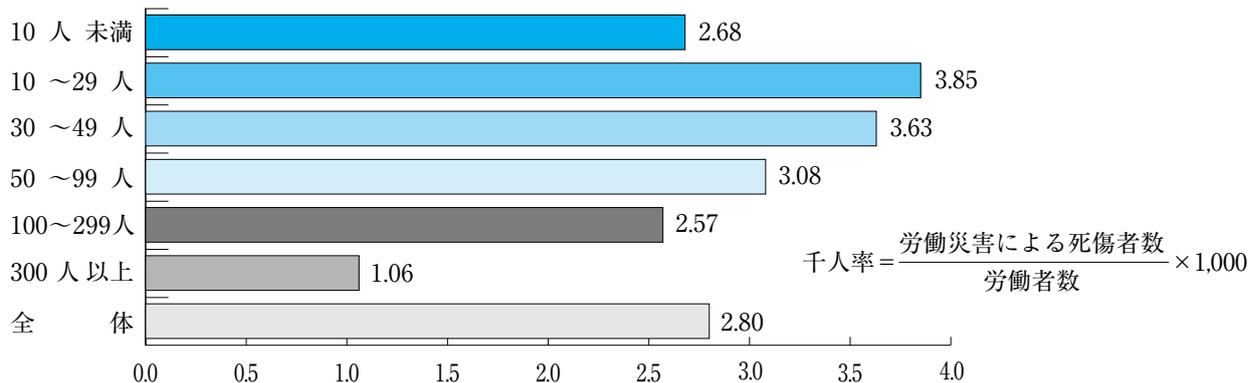
6 中小規模事業場で多発している死傷災害

平成26年の休業4日以上の死傷災害を事業場規模別発生状況で見ると、労働者数50人未満の事業場で全体の63.9%(897人)を占めている。また、規模別の年千人率は、労働者数10~29人の事業場が最も高い結果となった。

事業場規模別死傷災害発生状況

	10人未満	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上
平成22年 1,307人	278 (21.3%)	376 (28.8%)	181 (13.8%)	175 (13.4%)	184 (14.1%)	113 (8.6%)
平成23年 1,341人	271 (20.2%)	377 (28.1%)	195 (14.5%)	178 (13.3%)	205 (15.3%)	115 (8.6%)
平成24年 1,454人	310 (21.3%)	441 (30.3%)	180 (12.4%)	211 (14.5%)	192 (13.2%)	120 (8.3%)
平成25年 1,422人	328 (23.1%)	413 (29.0%)	171 (12.0%)	198 (13.9%)	207 (14.0%)	105 (7.4%)
平成26年 1,404人	260 (18.5%)	442 (31.5%)	195 (13.9%)	205 (14.6%)	209 (14.9%)	93 (6.6%)

事業場規模別年千人率



7

「転倒」が最も多い事故の型

平成26年の死傷災害を事故の型別で見ると、「転倒」が最も多く、次いで、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「動作の反動・無理な動作」の順になっている。転倒災害は労働者死傷病報告の集計を始めた平成11年以降、初めて300人の大台を超えた。

また、起因物別に見ると、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、21.5%を占めている。

事故の型別死傷災害発生状況

	転倒	はさまれ等	墜落・転落	動作の反動等		切れ・こすれ				
				飛来・落下	激突され	激突	交通事故	その他		
平成22年 1,307人	235 (18.0%)	189 (14.0%)	208 (15.9%)	164 (12.5%)	107 (8.2%)	87 (6.7%)	97 (7.4%)	57 (4.4%)	84 (6.4%)	79 (6.0%)
平成23年 1,341人	286 (21.3%)	178 (13.3%)	188 (14.0%)	193 (14.4%)	99 (7.4%)	86 (6.4%)	86 (6.4%)	49 (3.7%)	87 (6.5%)	89 (6.6%)
平成24年 1,454人	284 (19.5%)	211 (14.5%)	263 (18.1%)	196 (13.5%)	99 (6.8%)	76 (5.2%)	89 (6.1%)	69 (4.7%)	74 (5.1%)	93 (6.4%)
平成25年 1,422人	286 (20.1%)	223 (15.6%)	242 (17.0%)	170 (12.0%)	92 (6.5%)	93 (6.5%)	94 (6.6%)	42 (3.0%)	81 (5.7%)	99 (7.0%)
平成26年 1,404人	308 (21.9%)	208 (14.8%)	263 (18.7%)	203 (14.5%)	67 (4.8%)	77 (5.5%)	89 (6.3%)	53 (3.8%)	56 (4.0%)	80 (5.7%)

起因物別死傷災害発生状況

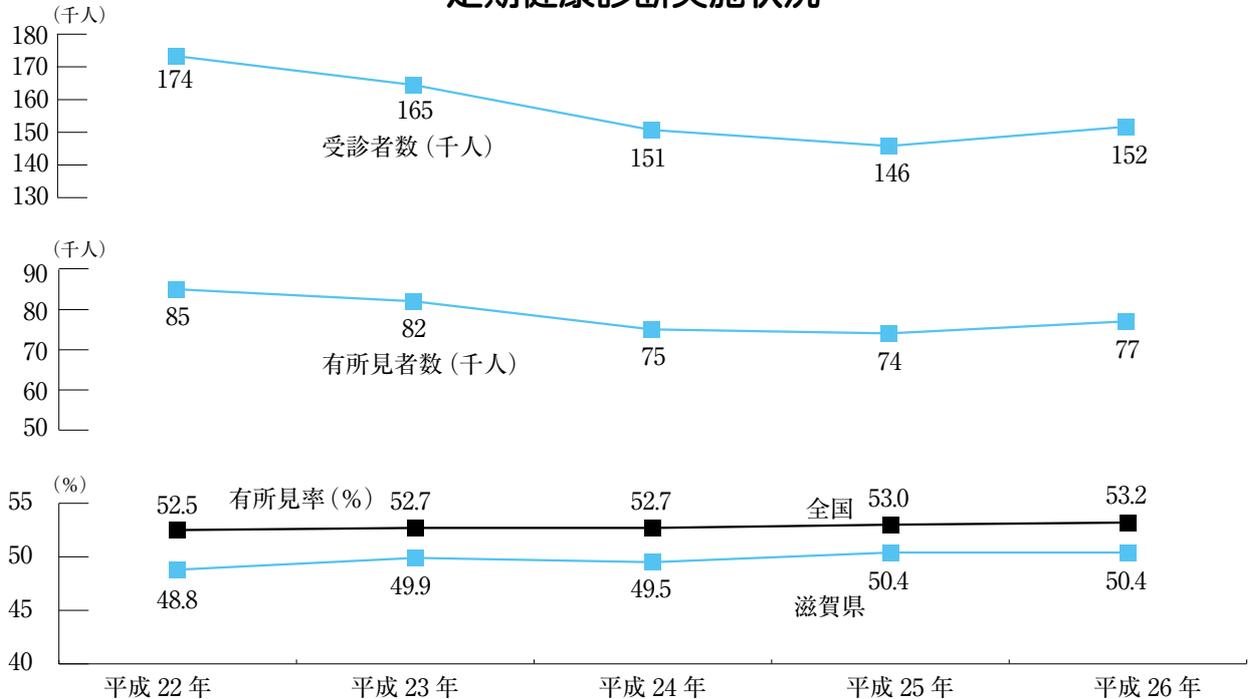
	仮設物・建築物等	動力運搬機	環境等		材 料		一般動力機械			
	用 具	荷	乗 物		人力機械工具等	その他				
平成22年 1,307人	237 (18.1%)	142 (10.9%)	177 (13.5%)	79 (6.0%)	102 (7.8%)	102 (7.8%)	81 (6.2%)	94 (7.2%)	73 (5.6%)	220 (16.9%)
平成23年 1,341人	232 (17.3%)	130 (9.9%)	211 (15.7%)	77 (5.7%)	108 (8.1%)	129 (9.6%)	77 (5.7%)	82 (6.1%)	55 (4.1%)	240 (17.9%)
平成24年 1,454人	290 (19.9%)	163 (11.2%)	191 (13.1%)		97 (6.7%)	121 (8.3%)	90 (6.2%)	75 (5.2%)	93 (6.4%)	279 (19.2%)
平成25年 1,422人	272 (19.1%)	175 (12.3%)	154 (10.8%)	104 (7.3%)	92 (6.5%)	115 (8.1%)	84 (5.9%)	88 (6.2%)	74 (5.2%)	264 (18.6%)
平成26年 1,404人	302 (21.5%)	186 (13.2%)	163 (11.6%)	128 (9.1%)	89 (6.3%)	109 (7.8%)	64 (4.6%)	71 (5.1%)	66 (4.7%)	226 (16.1%)

8

前年に引き続き定期健康診断の有所見率が50%を超えた

平成26年の定期健康診断の実施結果は、有所見率（何らかの所見があるとされた者の割合）が、前年に引き続き50%を超え、50.4%となった。

定期健康診断実施状況

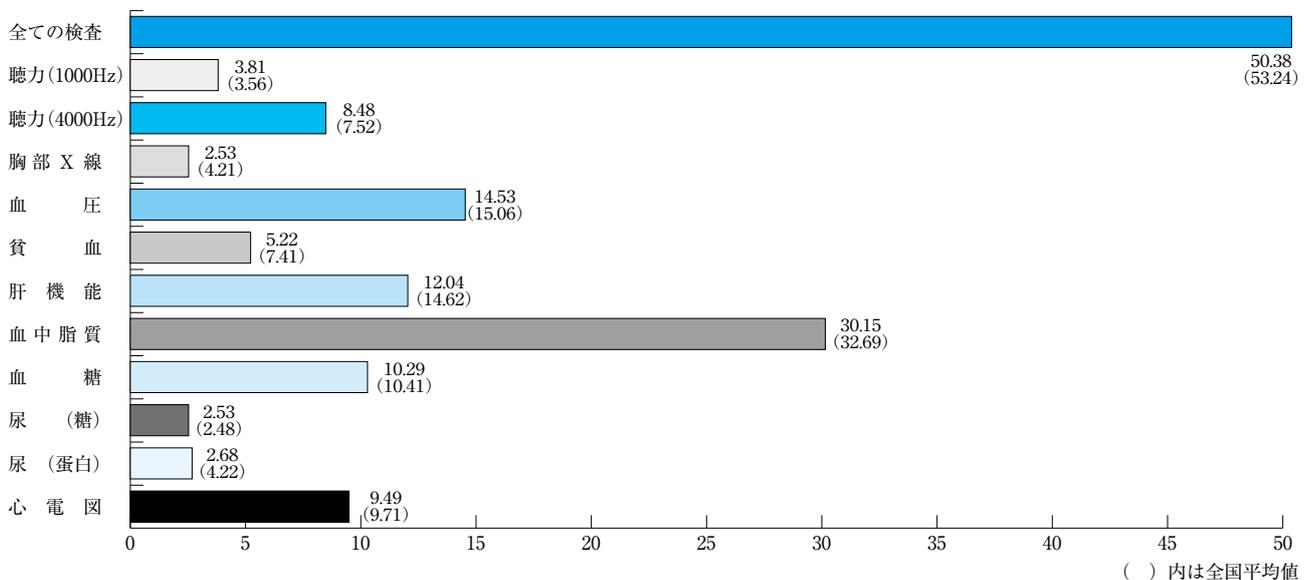


9

生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い

平成26年の健康診断検査項目別の有所見率を見ると、「血中脂質」、「血圧」、「肝機能」等の生活習慣病に係る検査項目の有所見率が高い状況にある。

定期健康診断検査項目別有所見率



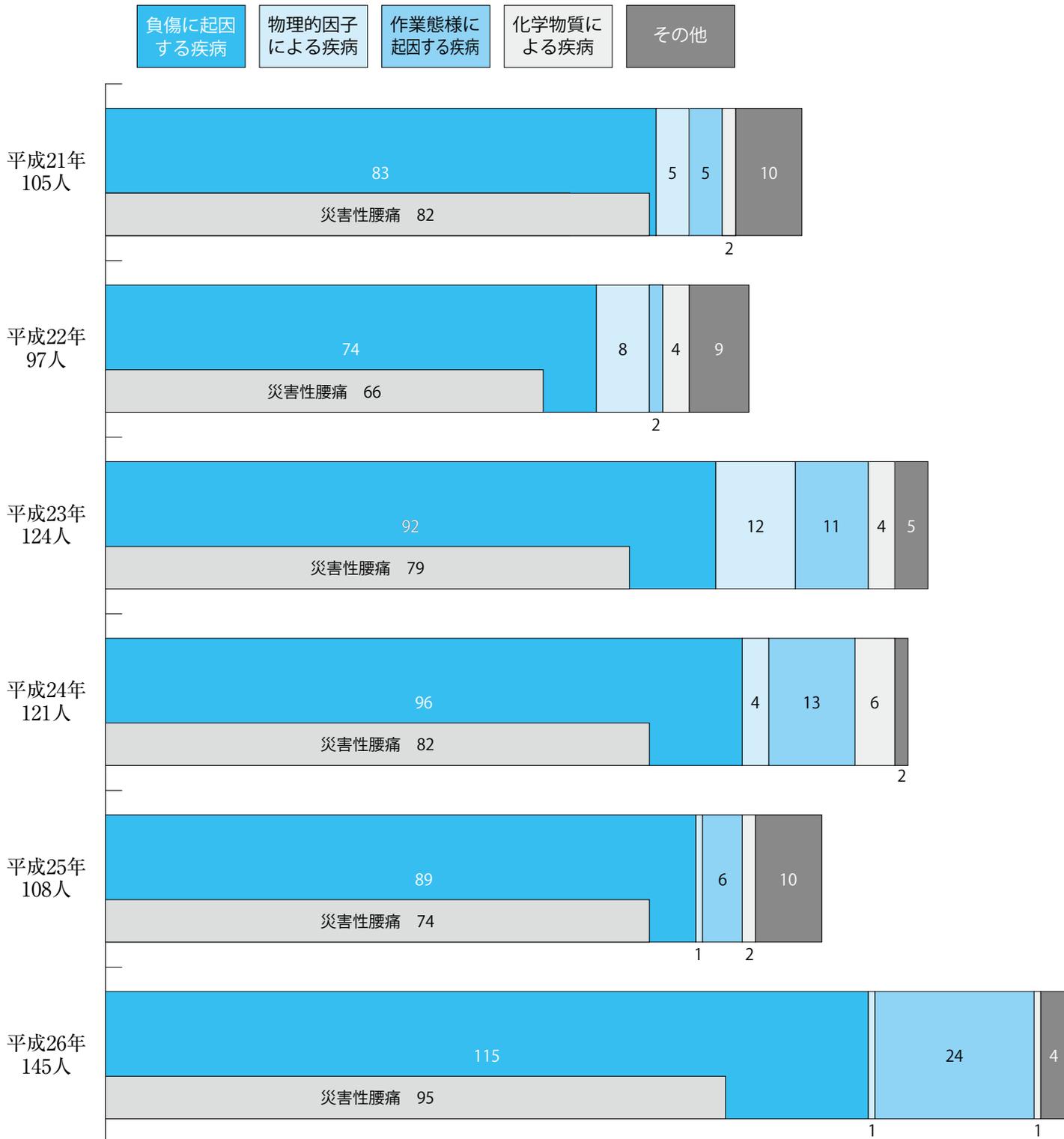
10 業務上疾病の発生件数が増加

平成26年の業務上疾病の発生件数は145人で、前年より37人増加した。

疾病の性質について見ると、災害性の腰痛が業務上疾病の約7割を占めている。

その他、物理的因子による疾病（含熱中症等）、作業態様に起因する疾病（含振動病等）、化学物質による疾病（含皮膚炎及び気管支炎等）等が発生している。

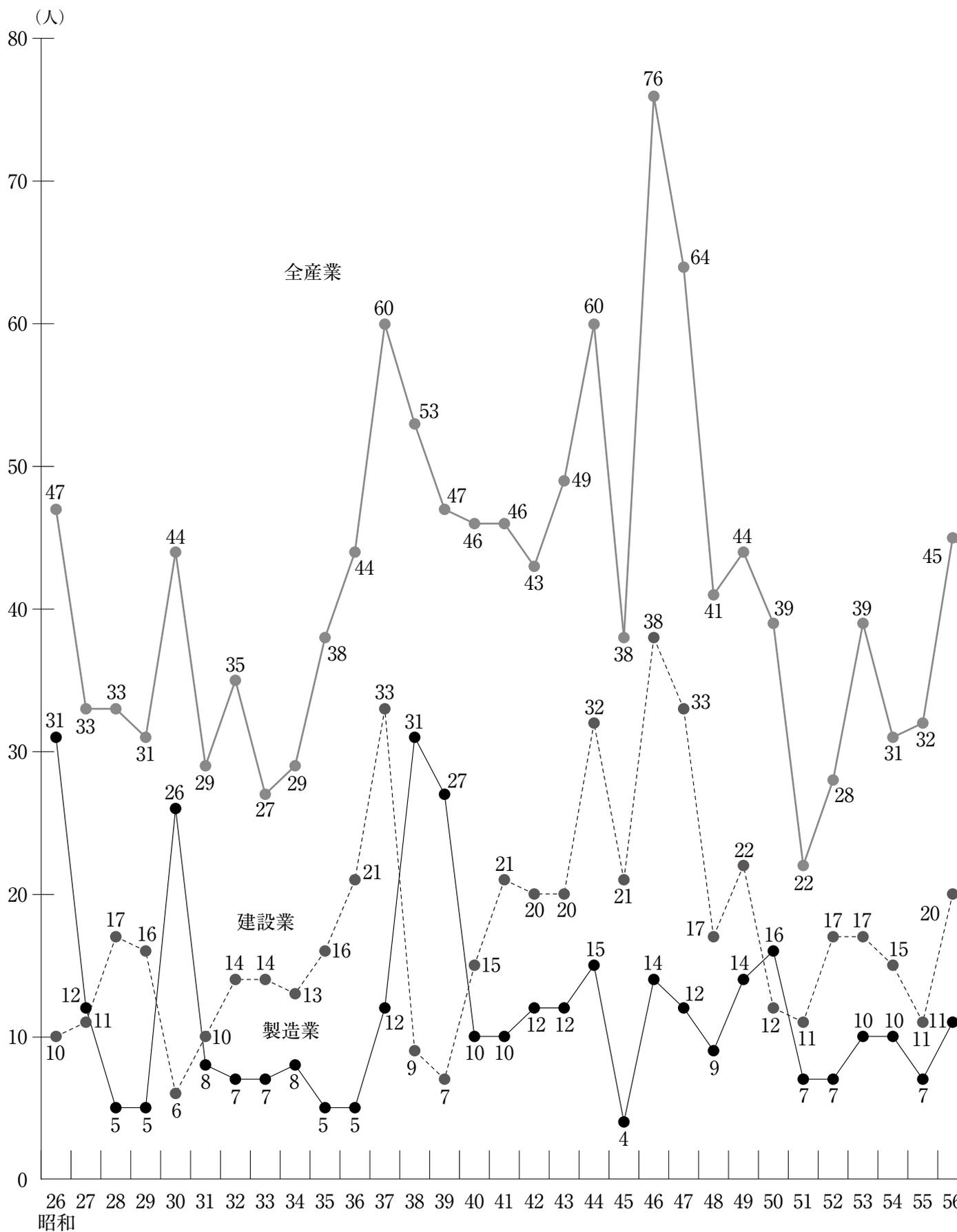
業務上疾病発生状況

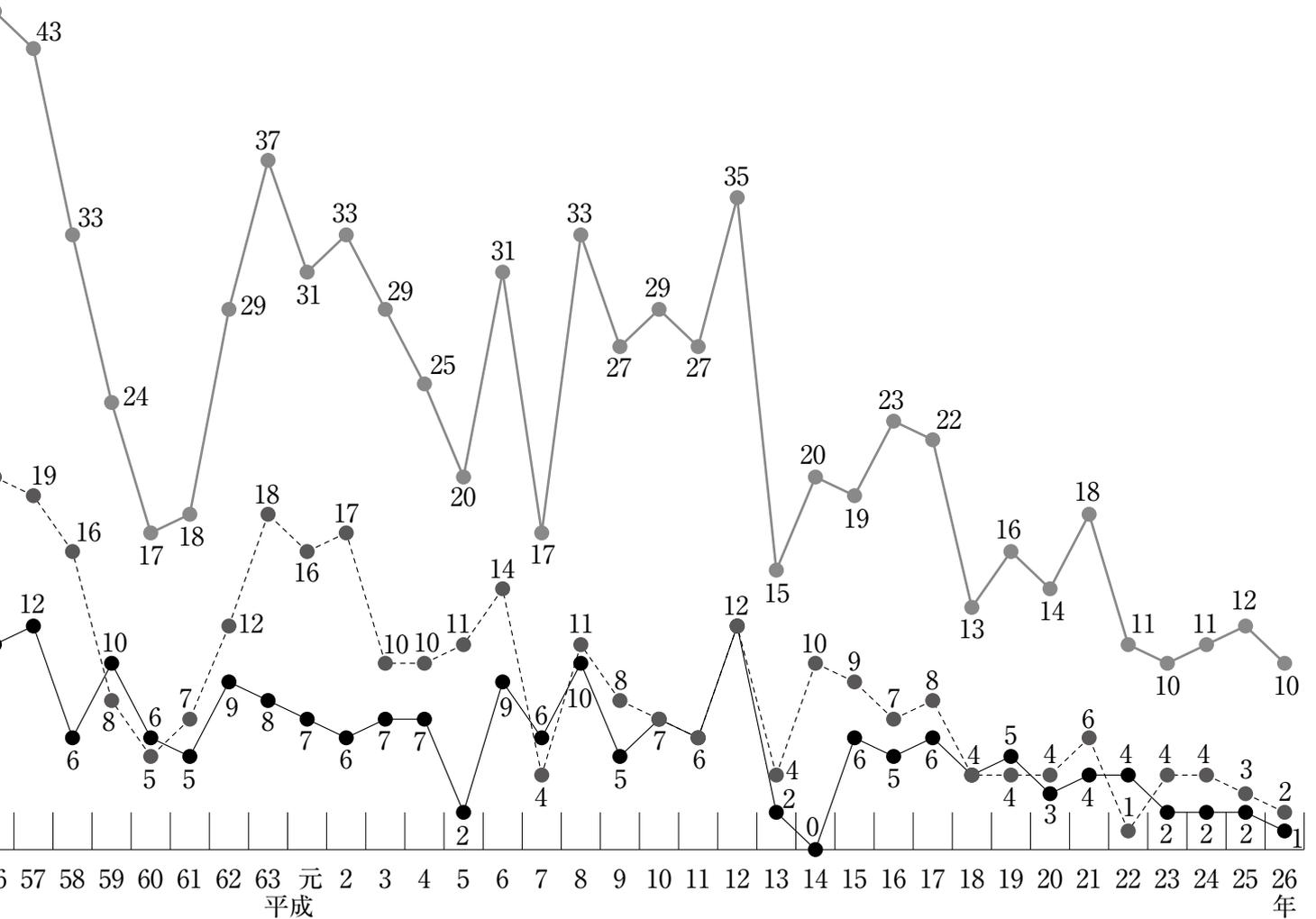


統 計 資 料

1	死亡災害の推移	8
2	死亡災害発生状況（平成26年）	10
3	死亡災害の概要（平成26年）	11
4	重大災害の概要（平成26年）	12
5	年別・業種別労働災害発生状況（過去10年）	13
6	労働災害発生状況の推移	14
7	業種別・署別労働災害発生状況（平成26年）	16
8	業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成26年）	17
9	業種別・事故の型別労働災害発生状況（平成26年）	18
10	業種別・起因物別労働災害発生状況（平成26年）	19
11	業務上疾病発生状況（過去10年）	20
12	業務上疾病事例（平成26年）	20
13	定期健康診断実施状況	21
14	特殊健康診断実施状況（平成26年）	21
15	じん肺管理区分決定状況	21

1 死亡災害の推移





2 死亡災害発生状況（平成26年）

① 月別・署別死亡災害発生状況

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	前年
署 別	大 津						2						2	3
	彦 根			1			1						2	3 (2)
	東近江		1				2	1	1 (1)			1	6 (1)	6 (3)
計		1	1			2	3	1	1 (1)			1	10(1)	12(5)
前 年	1	2 (2)		2 (1)		1		1	1 (1)		2	2 (1)	12(5)	

() の数字は交通事故による死亡者数

② 業種別・事故の型別死亡災害発生状況

	製 造 業					建 設 業			運 輸 交通業	その他 の事業	合計	前年	
	木材	化学	金属	機械	その他	土木	建築	その他					
墜 落 ・ 転 落										1	1	3	
飛 来 ・ 落 下										1	1		
激 突 ・ 転 倒										1	1	1	
崩 壊 ・ 倒 壊												1	
感 電													
爆 発 ・ 火 災													
はさまれ・巻き込まれ												1	
交 通 事 故 (道 路)										1	1	5	
そ の 他	1				1	2			2	1	2	6	1
合 計	1				1	2			2	1	6	10	12
前 年	2			1	1	3	1	1	1		7	12	

③ 業種別・年齢別死亡災害発生状況

	製 造 業					建 設 業			運 輸 交通業	その他 の事業	合計	前年	
	木材	化学	金属	機械	その他	土木	建築	その他					
20 歳 未 満													
20歳～29歳												1	
30歳～39歳												2	
40歳～49歳	1				1	2			2		1	4	2
50歳～59歳											2	2	2
60 歳 以 上										1	3	4	5
合 計	1				1	2			2	1	6	10	12
前 年	2			1	1	3	1	1	1		7	12	

3 死亡災害の概要（平成26年）

番号	業種 (規模)	発生月 時間帯	事故の型	被災者の職種 年代	発 生 状 況
1	その他の建設業 3-3-9 (12名)	2月 14時頃	おぼれ	作業員 40代	台船を船で牽引する作業の救援のため、タンカー船で向かった被災者（ライフジャケットの着用無し）が、タンカー船の船首から台船に乗り移ろうとしたところ、湖に落ちて溺死した。発生当時の琵琶湖は天候の急変により荒波となっていて各船舶が大きく揺れていた。
2	一般道路貨物 運送業 4-3-1 (2名)	3月 23時頃	その他	運転者 60代	長時間労働による疲労蓄積等のため、トラックの運転を終えて仮眠中に心臓疾患により死亡した。
3	農業 6-1-1 (5名)	6月 15時頃	転倒	作業員 60代	茶畑で乗用剪枝機に乗った被災者が、1人で茶枝を刈り取る作業を行っていたところ、畝間（うねま）の傾斜のある作業道で横転し、乗用剪枝機の下敷きになり被災したものの。
4	その他の林業 6-2-9 (4名)	6月 11時頃	飛来・落下	作業員 50代	道路沿いの作業場所において、移動式クレーンにカゴを吊り運転者が乗り、チェーンソーで立木の伐採作業をしたところ、被災者が伐採した立木付近の地上におり、落下した伐採木が頭部に当たり被災したものの。
5	その他の 建築工事業 3-2-9 (8名)	7月 16時半頃	高温・低温物 との接触	作業員 40代	被災者は、屋根吹き替え工事で、瓦の斫（はつり）作業を終えて、建屋周囲の清掃作業を行っていたが、現場から約400メートル離れた路上で、熱中症により倒れた。発生日の気温は30℃を超え、暑さ指数（WBGT）は最高29.9℃（12：00）に達していた。
6	その他の林業 6-2-9 (3名)	7月 10時頃	激突され	作業員 60代	雑木林の樹木の伐採作業で、被災者は高さ約8メートルの立木を地上から約60センチメートルの箇所をチェーンソーで伐採していたところ、伐採した立木が裂けて折れ、その反動で跳ね上がった立木が頭部に激突して被災したものの。
7	ビルメンテナンス業 15-1-1 (1名)	7月 11時頃	墜落・転落	清掃員 50代	被災者は、午前中に集合住宅の清掃作業中に階段から転落し頭部を打撲し、午後に意識を失い病院で死亡したものの。
8	その他の 食料品製造業 1-1-9 (3名)	8月 15時半頃	有害物との 接触	製造工 40代	肥料用発酵材料を乾燥、粉碎する設備の粉碎機のある地下ピット内で補修作業をしていた被災者が、一酸化炭素中毒で意識を失い被災したものの。粉碎機の排気ファンの停止により、隣接する脱臭装置が空焚きになり、一酸化炭素が発生した。
9	新聞販売業 8-2-5 (19名)	9月 3時半頃	交通事故	配達員 70代	原動機付自転車（ミニバイク）にて新聞配達途中、信号機のない交差点にて軽自動車と出会い頭に衝突し被災したものの。
10	燃料小売業 8-2-4 (9名)	12月 17時頃	破裂	店員 40代	顧客の10 ^ト トラックの左後方にある4つのタイヤのうち、1つのタイヤの空気が抜けていることに気付いた被災者が、タイヤにコンプレッサーで空気を充填していたところ、タイヤが破裂しその空気圧で吹き飛ばされて、血管破裂で死亡したものの。

4 重大災害概要（平成26年）

番号	業種 (規模)	管轄署	発生日 曜日 時刻	事故の型	被害状況	発生状況
1	機械 (精密機械を除く) 器具製造業 1-13-1 (131名)	彦根	3月13日 (木) 不詳	感染症	休業6名	一泊二日の研修に参加した17名の労働者のうち、6名が、当該研修終了後にノロウイルスへの感染が判明した。感染経路は特定できなかったが、研修先施設において、十分な手洗いを行わなかったこと等により経口感染した可能性があるもの。
2	ゴルフ場 14-3-1 (46名)	彦根	5月10日 (土) 10:35	墜落	休業4名	ボール回収作業を終えた労働者4名がカートに乗車してクラブハウスへ向かった際、下り坂の影響により、カートの速度が出すぎたため制御不能となり、深さ約1.2メートルの水路に墜落し、4名全員が負傷した。
3	社会福祉施設 13-2-1 (23名)	大津	6月9日 (月) 18:00	食中毒	休業3名	事業場内で給食業務を請け負う事業場から提供された夕食を摂食した3名の労働者がウエルシュ菌に感染し、食中毒となったもの。
4	産業廃棄物 処理業 15-1-2 (2名)	大津	11月25日 (火) 10:40	交通事故	休業4名	国道161号線を走行していたトラックAが渋滞で止まろうとしていた清掃車Bに追突し、はずみで清掃車Bがさらに前に止まっていた普通乗用車Cに衝突し、A、B、Cに乗車していた4名が負傷した。

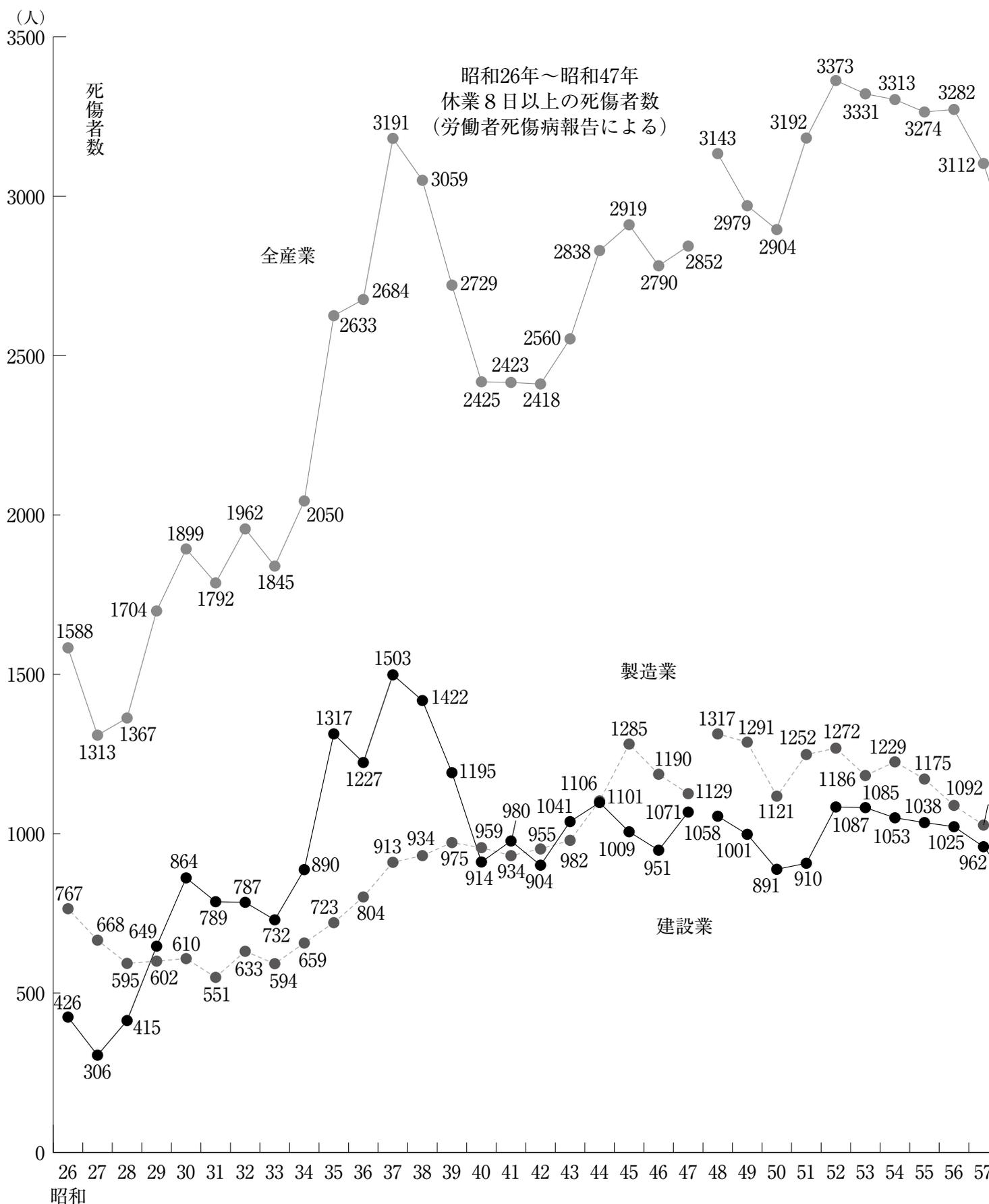
※ 重大災害とは、一つの災害で労働者3名以上が被災した災害をいう。

5 年別・業種別労働災害発生状況（過去10年）

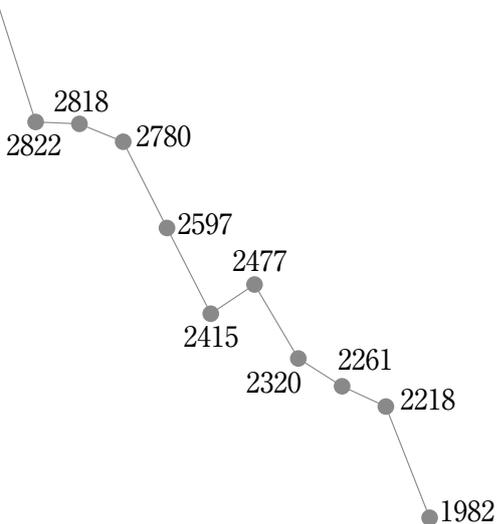
業 種		年 別									
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
製 造 業	食 料 品 製 造 業	(2) 74	58	59	69	58	64	68	71	81	75
	織 維 工 業	12	16	16	19	10	11	(1) 14	(1) 15	15	15
	衣服・その他の繊維製品製造業	7	7	11	10	5	4	3	6	12	8
	木 材・木 製 品 製 造 業	29	24	23	24	17	13	17	13	14	16
	家 具・装 備 品 製 造 業	4	8	(1) 9	7	5	8	4	8	3	7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16	26	23	17	20	17	13	14	(1) 13	17
	印 刷・製 本 業	7	10	5	7	(1) 17	10	9	11	6	7
	化 学 工 業	(2) 58	(3) 59	57	(1) 77	50	47	49	(1) 48	67	64
	窯業土石製品製造業	(1) 51	61	(1) 50	(1) 57	23	(2) 40	29	36	42	33
	鉄 鋼 業	15	17	(1) 19	9	(1) 7	7	(1) 11	4	11	7
	非鉄金属製造業	16	13	11	21	4	6	9	13	6	7
	金属製品製造業	76	(1) 83	85	(1) 76	(1) 57	55	50	54	(1) 76	77
	一般機械器具製造業	65	60	54	44	(1) 28	(1) 31	46	24	38	30
	電気機械器具製造業	40	43	(2) 49	51	24	36	36	24	33	39
	輸送用機械器具製造業	(1) 33	28	22	24	19	(1) 16	16	23	25	21
	電 気・ガ ス・水 道 業	4	2	1			1	1		1	
	そ の 他 製 造 業	31	29	41	27	25	22	17	27	19	(1) 28
	[製 造 業 計]	(6) 538	(4) 544	(5) 535	(3) 539	(4) 369	(4) 388	(2) 392	(2) 391	(2) 462	(1) 451
	鉱 業	2	3	2	1	2	3	3		3	
建 設 業	土 木 工 事 業	(2) 41	(1) 52	(3) 40	(1) 61	(2) 41	27	27	(2) 31	(1) 25	(1) 31
	建 築 工 事 業	(3) 118	(3) 165	(1) 124	(2) 119	(3) 81	73	(3) 94	(2) 92	(1) 79	(1) 94
	(内 木造家屋建築工事業)	(1) 37	(1) 46	53	(1) 48	26	20	(2) 32	31	29	(1) 37
	そ の 他 の 建 設 業	(3) 32	40	38	(1) 47	(1) 37	(1) 37	(1) 32	39	(1) 40	30
	[建 設 業 計]	(8) 191	(4) 257	(4) 202	(4) 227	(6) 159	(1) 137	(4) 153	(4) 162	(3) 144	(2) 155
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	14	13	12	11	12	19	33	22	22	14
	道路貨物運送業	(3) 149	(3) 163	(2) 148	(2) 172	(2) 126	(1) 146	137	(2) 156	166	(1) 147
	[運 輸 交 通 業 計]	(3) 163	(3) 176	(2) 160	(2) 183	(2) 138	(1) 165	170	(2) 178	188	(1) 161
貨 物 取 扱 業	6	5	9	6	2	4	8	5	9	3	
農 業	(1) 8	6	2	10	6	8	1	(1) 10	10	(1) 9	
林 業	19	24	12	23	36	41	(1) 28	21	17	(2) 14	
水 産・畜 産 業	(1) 100	98	103	102	83	84	76	113	(1) 89	96	
そ の 他 の 事 業	(3) 484	(2) 537	(5) 504	(5) 543	(6) 505	(5) 477	(3) 510	(2) 574	(6) 500	(3) 515	
	(内 社会福祉施設)	46	63	56	98	66	(1) 67	86	94	90	96
	(内 清 掃 業)	42	63	53	57	57	48	(1) 37	(1) 67	46	(1) 56
	(内 商 業)	(2) 169	(2) 184	(2) 166	(2) 175	(5) 163	(1) 169	(2) 168	194	(1) 170	(2) 147
	(内 接 客 娯 楽 業)	100	91	97	94	95	(1) 90	106	105	(1) 87	116
	*** 合 計 ***	(22) 1,511	(13) 1,650	(16) 1,529	(14) 1,634	(18) 1,300	(11) 1,307	(10) 1,341	(11) 1,454	(12) 1,422	(10) 1,404

() 内は死亡者数を内数で表示

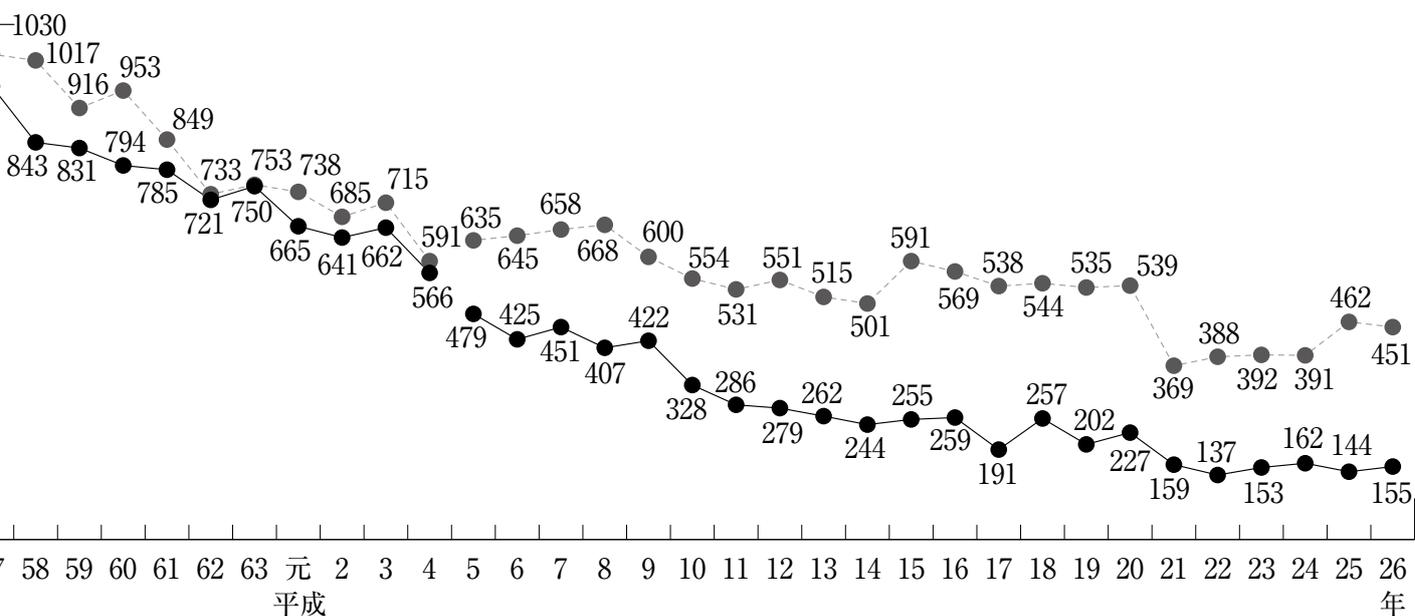
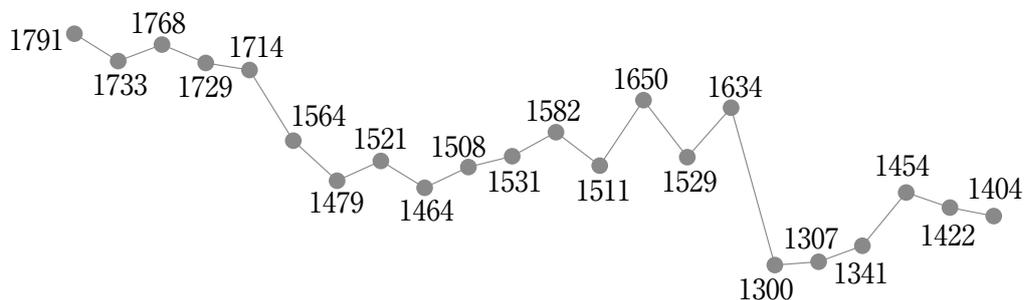
6 労働災害発生状況の推移



昭和48年～平成4年
休業4日以上之死傷者数
(労災給付データによる)



平成5年～平成26年
休業4日以上之死傷者数
(労働者死傷病報告による)



7 業種別・署別労働災害発生状況（平成26年）

業種	滋賀県全体			大津			彦根			東近江			
	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	
製 造 業	食料品製造業	75	5.3%	16.6%	36	5.6%	26.9%	18	5.7%	15.1%	21	4.7%	10.6%
	繊維工業	15	1.1%	3.3%	4	0.6%	3.0%	6	1.9%	5.0%	5	1.1%	2.5%
	衣服・その他の繊維製品製造業	8	0.6%	1.8%	0	0.0%	0.0%	2	0.6%	1.7%	6	1.3%	3.0%
	木材・木製品製造業	16	1.1%	3.5%	3	0.5%	2.2%	11	3.5%	9.2%	2	0.4%	1.0%
	家具・装備品製造業	7	0.5%	1.6%	2	0.3%	1.5%	3	0.9%	2.5%	2	0.4%	1.0%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	17	1.2%	3.8%	9	1.4%	6.7%	4	1.3%	3.4%	4	0.9%	2.0%
	印刷・製本業	7	0.5%	1.6%	2	0.3%	1.5%	5	1.6%	4.2%	0	0.0%	0.0%
	化学工業	64	4.6%	14.2%	7	1.1%	5.2%	17	5.3%	14.3%	40	8.9%	20.2%
	窯業土石製品製造業	33	2.4%	7.3%	5	0.8%	3.7%	11	3.5%	9.2%	17	3.8%	8.6%
	鉄鋼業	7	0.5%	1.6%	3	0.5%	2.2%	0	0.0%	0.0%	4	0.9%	2.0%
	非鉄金属製造業	7	0.5%	1.6%	2	0.3%	1.5%	0	0.0%	0.0%	5	1.1%	2.5%
	金属製品製造業	77	5.5%	17.1%	11	1.7%	8.2%	18	5.7%	15.1%	48	10.7%	24.2%
	一般機械器具製造業	30	2.1%	6.7%	7	1.1%	5.2%	14	4.4%	11.8%	9	2.0%	4.5%
	電気機械器具製造業	39	2.8%	8.6%	25	3.9%	18.7%	4	1.3%	3.4%	10	2.2%	5.1%
	輸送用機械器具製造業	21	1.5%	4.7%	1	0.2%	0.7%	4	1.3%	3.4%	16	3.6%	8.1%
	電気・ガス・水道業	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
その他製造業	(1) 28	2.0%	6.2%	17	2.7%	12.7%	2	0.6%	1.7%	(1) 9	2.0%	4.5%	
[製造業計]	(1) 451	32.1%	100.0%	134	21.0%	100.0%	119	37.4%	100.0%	(1) 198	44.2%	100.0%	
鉱業	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
建 設 業	土木工事業	(1) 31	2.2%	20.0%	16	2.5%	19.8%	8	2.5%	20.5%	(1) 7	1.6%	20.0%
	建築工事業	(1) 94	6.7%	60.6%	57	8.9%	70.4%	(1) 20	6.3%	51.3%	17	3.8%	48.6%
	(内木造家屋建築工事業)	(1) 37	2.6%	23.9%	20	3.1%	24.7%	(1) 10	3.1%	25.6%	7	1.6%	20.0%
	その他の建設業	30	2.1%	19.4%	8	1.3%	9.9%	11	3.5%	28.2%	11	2.5%	31.4%
	[建設業計]	(2) 155	11.0%	100.0%	81	12.7%	100.0%	(1) 39	12.3%	100.0%	(1) 35	7.8%	100.0%
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	14	1.0%	8.7%	9	1.4%	12.3%	3	0.9%	8.8%	2	0.4%	3.7%
	道路貨物運送業	(1) 147	10.5%	91.3%	64	10.0%	87.7%	(1) 31	9.7%	91.2%	52	11.6%	96.3%
	[運輸交通業計]	(1) 161	11.5%	100.0%	73	11.4%	100.0%	(1) 34	10.7%	100.0%	54	12.1%	100.0%
貨物取扱業	3	0.2%	100.0%	0	0.0%	100.0%	1	0.3%	100.0%	2	0.4%	100.0%	
農業	(1) 9	0.6%	100.0%	1	0.2%	100.0%	6	1.9%	100.0%	(1) 2	0.4%	100.0%	
林業	(2) 14	1.0%	100.0%	(1) 6	0.9%	100.0%	2	0.6%	100.0%	(1) 6	1.3%	100.0%	
水産・畜産業	96	6.8%	100.0%	79	12.4%	100.0%	1	0.3%	100.0%	16	3.6%	100.0%	
その他の事業	(3) 515	36.7%	100.0%	(1) 264	41.4%	100.0%	116	36.5%	100.0%	(2) 135	30.1%	100.0%	
(内 社会福祉施設)	96	6.8%	18.6%	53	8.3%	20.1%	25	7.9%	21.6%	18	4.0%	13.3%	
(内 清掃業)	(1) 56	4.0%	10.9%	(1) 27	4.2%	10.2%	16	5.0%	13.8%	13	2.9%	9.6%	
(内 商業)	(2) 147	10.5%	28.5%	76	11.9%	28.8%	26	8.2%	22.4%	(2) 45	10.0%	33.3%	
(内 接客娯楽業)	116	8.3%	22.5%	56	8.8%	21.2%	28	8.8%	24.1%	32	7.1%	23.7%	
合計	(10) 1,404	100.0%		(2) 638	100.0%		(2) 318	100.0%		(6) 448	100.0%		
署別発生率（死傷災害）	100%			45.4%			22.7%			31.9%			
署別発生率（死亡災害）	100%			20.0%			20.0%			60.0%			

（ ）内は死亡者数を内数で表示

8 業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成26年）

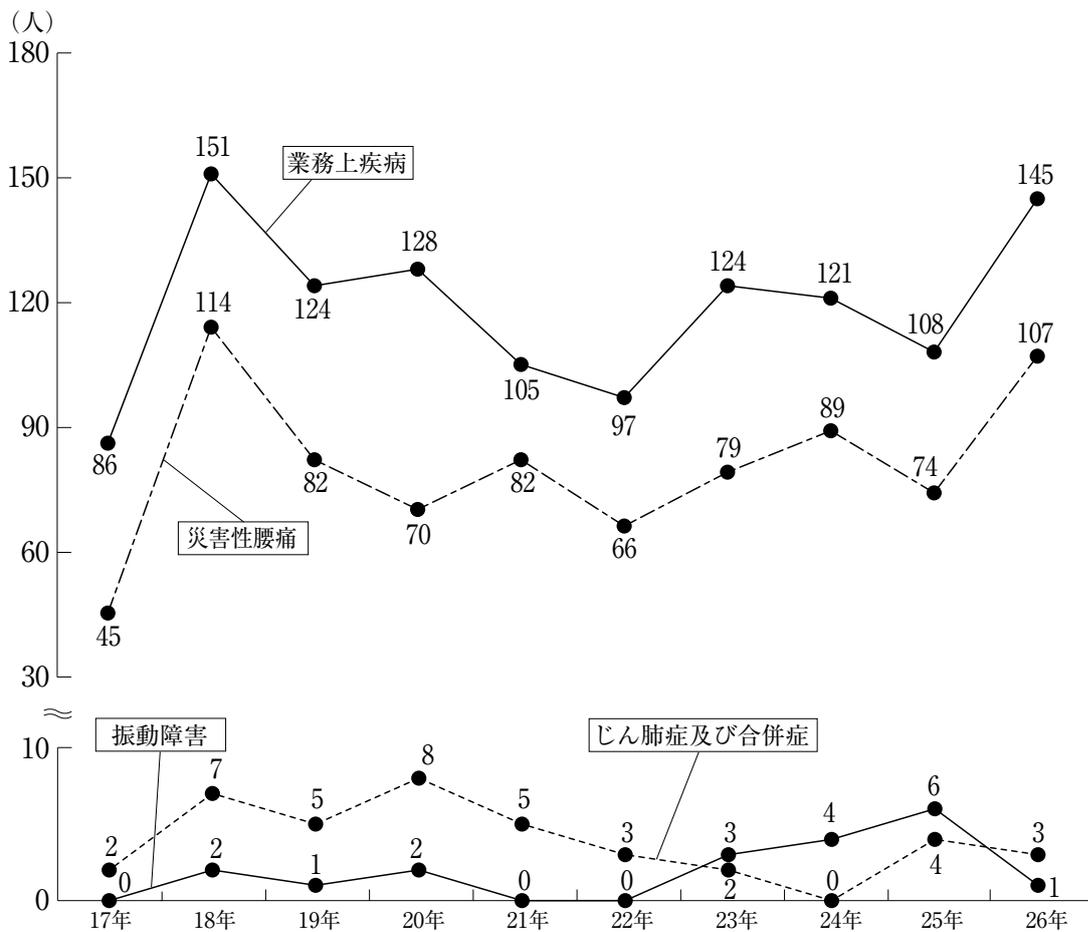
業 種		規 模		～ 9人	10人～ 29人	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 299人	300人～	合 計					
		業 種	規 模												
製 造 業	食 料 品 製 造	(0)	5	(0)	9	(0)	7	(0)	17	(0)	18	(0)	19	(0)	75
	織 維 工 業	(0)	5	(0)	4	(0)	3	(0)	2	(0)	1	(0)	0	(0)	15
	衣 服 そ の 他 の 織 維	(0)	1	(0)	3	(0)	0	(0)	3	(0)	1	(0)	0	(0)	8
	木 材 ・ 木 製 品	(0)	3	(0)	10	(0)	2	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	16
	家 具 ・ 装 備 品	(0)	0	(0)	2	(0)	2	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)	7
	パ ル プ 等	(0)	3	(0)	6	(0)	2	(0)	2	(0)	4	(0)	0	(0)	17
	印 刷 ・ 製 本	(0)	1	(0)	0	(0)	3	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)	7
	化 学 工 業	(0)	4	(0)	11	(0)	11	(0)	14	(0)	20	(0)	4	(0)	64
	窯 業 土 石	(0)	4	(0)	14	(0)	3	(0)	5	(0)	5	(0)	2	(0)	33
	鉄 鋼 業	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	4	(0)	0	(0)	7
	非 鉄 金 属	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)	7
	金 属 製 品	(0)	16	(0)	26	(0)	21	(0)	10	(0)	4	(0)	0	(0)	77
	一 般 機 械 器 具	(0)	4	(0)	6	(0)	3	(0)	2	(0)	4	(0)	11	(0)	30
	電 気 機 械 器 具	(0)	4	(0)	8	(0)	2	(0)	8	(0)	6	(0)	11	(0)	39
	輸 送 機 械 製 造	(0)	0	(0)	4	(0)	3	(0)	3	(0)	5	(0)	6	(0)	21
	電 気 ・ ガ ス	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
そ の 他 の 製 造	(1)	6	(0)	11	(0)	5	(0)	1	(0)	5	(0)	0	(1)	28	
[製 造 業 小 計]	(1)	58	(0)	117	(0)	69	(0)	71	(0)	83	(0)	53	(1)	451	
鋁 業 小 計	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
建 設 業	土 木 工 事	(0)	22	(1)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)	0	(1)	31
	建 築 工 事	(1)	60	(0)	19	(0)	11	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(1)	94
	(内 木造家屋建築工事業)	(1)	26	(0)	6	(0)	4	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(1)	37
	そ の 他 の 建 設	(0)	16	(0)	10	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)	30
	[建 設 業 小 計]	(1)	98	(1)	36	(0)	12	(0)	5	(0)	4	(0)	0	(2)	155
運 輸 交 通 業	道 路 旅 客 運 送 業 ・ そ の 他	(0)	1	(0)	2	(0)	2	(0)	5	(0)	4	(0)	0	(0)	14
	道 路 貨 物 運 送	(1)	24	(0)	55	(0)	26	(0)	24	(0)	10	(0)	8	(1)	147
	[運 輸 交 通 業 小 計]	(1)	25	(0)	57	(0)	28	(0)	29	(0)	14	(0)	8	(1)	161
貨 物 取 扱 小 計	(0)	0	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	3	
農 業	(0)	6	(1)	2	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	9	
林 業	(2)	11	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	14	
畜 産 ・ 水 産 業 小 計	(0)	4	(0)	85	(0)	0	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	96	
そ の 他 の 事 業	(1)	97	(1)	132	(1)	75	(0)	82	(0)	100	(0)	29	(3)	515	
(内 社 会 福 祉 施 設)	(0)	15	(0)	23	(0)	15	(0)	11	(0)	30	(0)	2	(0)	96	
(内 清 掃 ・ と 畜)	(1)	15	(0)	17	(0)	7	(0)	8	(0)	9	(0)	0	(1)	56	
(内 商 業)	(0)	38	(1)	34	(1)	18	(0)	24	(0)	25	(0)	8	(2)	147	
(内 接 客 娯 楽)	(0)	12	(0)	35	(0)	28	(0)	26	(0)	14	(0)	1	(0)	116	
*** 合 計 ***	(6)	299	(3)	434	(1)	185	(0)	194	(0)	201	(0)	91	(10)	1,404	

() 内は死亡者数を内数で表示

9 業種別・事故の型別別労働災害発生状況 (平成26年)

業種	事故の型	墜落・転落	転倒	衝突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	はさまれ	こすれ	踏み抜き	おぼれ	物との接触	高温・低温の接触	ととの接触	有害物との接触等	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	無理な動作・動作の反動	その他	分類不能	計
食料品製造業	業	4	31	3	1	0	0	17	0	7	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	2	0	5	0	0	75
繊維工業	業	2	1	2	0	0	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
衣服・その他の繊維製品製造業	業	1	0	1	0	0	1	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
木材・木製品製造業	業	0	2	1	3	1	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	16
家具・装備品製造業	業	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	7
パルプ・紙・紙加工品製造業	業	3	2	3	0	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	17
印刷・製本業	業	0	2	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
化学工業	業	4	11	1	5	0	3	24	3	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	9	0	0	64
窯業土石製品製造業	業	9	2	1	1	0	1	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	33
鉄	業	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7
非鉄金属製造業	業	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7
金属製品製造業	業	5	9	1	13	1	2	30	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	7	1	0	77
一般機械器具製造業	業	1	3	3	4	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8	0	0	30
電気機械器具製造業	業	3	9	2	2	0	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	1	39
輸送用機械器具製造業	業	3	5	0	2	0	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	21
電気・ガス・水道業	業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の製造業	業	4	2	1	2	0	3	6	1	0	0	0	3	1	0	1	0	0	0	0	2	0	3	0	0	28
[・・製造業計・・]		40	82	19	36	4	24	133	24	0	0	0	13	4	0	4	0	0	1	0	9	3	57	1	1	451
・・鉱業	業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木工事業	業	10	3	0	4	0	2	4	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1	31
建築工事業	業	41	10	3	8	3	2	7	8	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	6	0	0	94
(内木造家屋建築工事業)		15	2	2	3	2	1	1	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	37
その他の建設業	業	11	4	2	2	0	0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
[・・建設業計・・]		62	17	5	14	3	4	20	12	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0	7	1	1	155
道路旅客運送業・その他	業	2	6	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	14
道路貨物運送業	業	47	25	8	8	2	8	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	2	23	0	0	147
[・・運輸交通業計・・]		49	31	8	8	2	10	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	24	0	1	161
・・貨物取扱業	業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
・・農業	業	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	9
・・林業	業	2	1	0	5	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
・・水産・畜産業	業	29	25	1	0	0	22	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	5	0	96
その他の事業	業	79	149	19	13	2	28	32	28	1	0	0	11	2	0	2	0	0	1	1	32	3	103	8	3	515
(内社会福祉施設)		5	25	5	1	0	8	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	38	0	2	96
(内清掃業)		17	18	0	2	0	2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	0	56
(内商業)		27	39	4	5	2	7	13	7	1	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	10	1	25	2	0	147
(内接客娯楽業)		14	37	7	3	0	4	1	14	0	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	19	4	1	116
****合計		263	308	53	77	13	89	208	67	2	1	26	6	1	2	6	0	0	2	1	56	8	203	15	6	1,404

11 業務上疾病発生状況（過去10年）



12 業務上疾病事例（平成26年）

番号	業種 (規模)	発生月・年齢	疾病名 (休業日数)	発生状況
1	社会福祉施設 13-2-1	1月 30代	腰椎捻挫 (2週間)	利用者の入浴のため服を脱いでもらおうと車いすから移動させようとした際、定型ではない姿勢で行ったため腰部に負担がかかって腰椎捻挫を発症したものの。
2	その他の 建築工事業 3-2-9	7月 40代	熱中症 (死亡)	屋根吹き替え工事で、瓦の斫（はつり）作業を終えて、建屋周囲の清掃作業を行っていたが、現場から約400メートル離れた路上で、熱中症により倒れた。発生日の気温は30℃を超え、暑さ指数（WBGT）は最高29.9℃（12：00）に達していた。
3	その他の飲食店 14-2-9	12月 40代	炎症 (60日)	施設内厨房にて、業務用洗剤を専用容器に移そうとした際、専用のコックが無かったため、直接移したところ、洗剤がこぼれ、手と足にかかり炎症を起こした。

13 定期健康診断実施状況

年	実施事業場数	受診者数	有所見率 (%)								所見のあった者の割合 (%)
			聴力		血 圧	貧 血 検 査	肝機能検査	血 中 脂 質	心電図	血 糖 検 査	
			1000Hz	4000Hz							
21	1,208	158,036	4.02 (3.64)	9.43 (7.90)	12.44 (14.23)	5.29 (7.56)	12.86 (15.50)	29.66 (32.64)	9.91 (9.69)	9.21 (9.99)	48.53 (52.32)
22	1,237	156,549	4.07 (3.63)	9.29 (7.82)	12.09 (14.40)	5.32 (7.64)	12.71 (15.30)	29.68 (32.19)	9.38 (9.75)	9.89 (10.41)	48.13 (52.49)
23	1,313	164,729	4.17 (3.56)	9.15 (7.71)	14.35 (14.48)	5.71 (7.57)	12.96 (15.57)	29.88 (32.18)	9.43 (9.68)	10.49 (10.36)	49.89 (52.69)
24	1,254	150,684	4.01 (3.56)	9.29 (7.70)	14.33 (14.49)	5.20 (7.38)	12.24 (15.12)	29.71 (32.42)	9.61 (9.62)	10.80 (10.17)	49.52 (52.69)
25	1,237	146,252	3.98 (3.56)	8.66 (7.57)	14.30 (14.67)	5.01 (7.49)	11.88 (14.84)	29.87 (32.62)	9.58 (9.70)	10.47 (10.23)	50.40 (53.02)
26	1,266	152,401	3.81 (3.56)	8.48 (7.52)	14.53 (15.06)	5.22 (7.41)	12.04 (14.62)	30.15 (32.69)	9.49 (9.71)	10.29 (10.41)	50.38 (53.24)

() 内は全国平均

14 特殊健康診断実施状況 (平成26年)

対象業務		区分	実施事業場数	受診労働者数	有所見者数	有所見率 (%)	全国平均有所見率 (%)
法定の特殊健診	有 機 溶 剤	特 定 化 学 物 質	643	15,732	601	3.82	5.80
		鉛	307	8,817	91	1.03	1.06
		電 離 放 射 線	67	1,005	31	3.08	1.86
		電 離 放 射 線	124	3,362	116	3.45	7.31
行政指導による特殊健診	振 動	騒 音	17	744	26	3.49	6.08
		紫 ・ 赤 外 線	168	8,398	1,128	13.43	13.68
		V D T 作 業	46	926	31	3.35	2.26
		V D T 作 業	132	6,864	360	5.24	5.61

15 じん肺管理区分の決定状況

年	じん肺健診実施事業場数	受診者数	じん肺管理区分決定件数					有所見者数	合併症り患件数	有所見率 (%)	全国平均有所見率
			計	管理1	管理2	管理3	管理4				
21	241	3,372	(13) 40	(2) 2	(6) 24	(3) 14	(2) 0	(11) 38	(1) 0	1.1	2.1
22	256	3,883	(14) 32	(3) 0	(6) 27	(2) 5	(3) 0	(11) 32	(2) 0	0.8	1.8
23	330	4,038	(10) 21	(2) 0	(4) 16	(3) 5	(1) 0	(8) 21	(0) 0	0.5	1.4
24	214	3,077	(8) 13	(2) 1	(3) 10	(3) 2	(0) 0	(6) 12	(0) 0	0.4	1.3
25	257	3,639	(10) 2	(3) 0	(3) 2	(2) 0	(2) 0	(7) 2	(1) 0	0.1	1.0
26	206	2,587	(6) 5	(1) 0	(1) 5	(1) 0	(1) 0	(5) 5	(1) 0	0.2	0.9

- ・ 健診実施事業場数及び受診労働者数はじん肺管理実施状況報告による。()内は随時申請で外数
- ・ じん肺管理区分決定件数は当局申請による決定の数。
- ・ 平成26年における新規有所見者数は0人である。

